

2018年度

事業報告

地域別事業報告
テーマ別事業報告

1 アセアン地域



ASEAN region



東南アジア10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)からなる地域協力機構ASEANの域内人口は6億4000万人超、域内総生産は2兆6000億ドル超の巨大経済圏であり、日本の直接投資はアセアン地域がアジアにおいて最大の投資先となっています。また日本はアセアンにとって第4の貿易相手国であり、経済的な相互依存関係は拡大しています。2015年に「アセアン経済共同体」が設立され引き続き経済成長が見込まれます。日本政府との間には、「日ASEAN10年間戦略的経済協力ロードマップ(2016-2025)」が策定され、「人材育成の推進」、「産業支援」、「インフラその他の開発」をより強化することが求められています。近年、日本企業はタイプラスワンとしてラオス、カンボジア等へ新工場を設立するケースが見られるようになり、タイのマザー工場から労働集約的な生産工程の一部を移管したり、製品を差別化し分業体制を確立していく動きもみられ、それにともない人材育成のニーズも多様化してきています。AOTSでは、近年の日本企業の海外展開に沿う形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。

2018年度は自動車および同部品、電子部品、IT、建設業等を中心に、幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しています。

また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、アセアン諸国における質の高いインフラ整備を人材育成の観点から支援するとともに、現地の貿易投資環境を整備し、円滑な貿易投資を推進するための技術協力事業を展開しました。

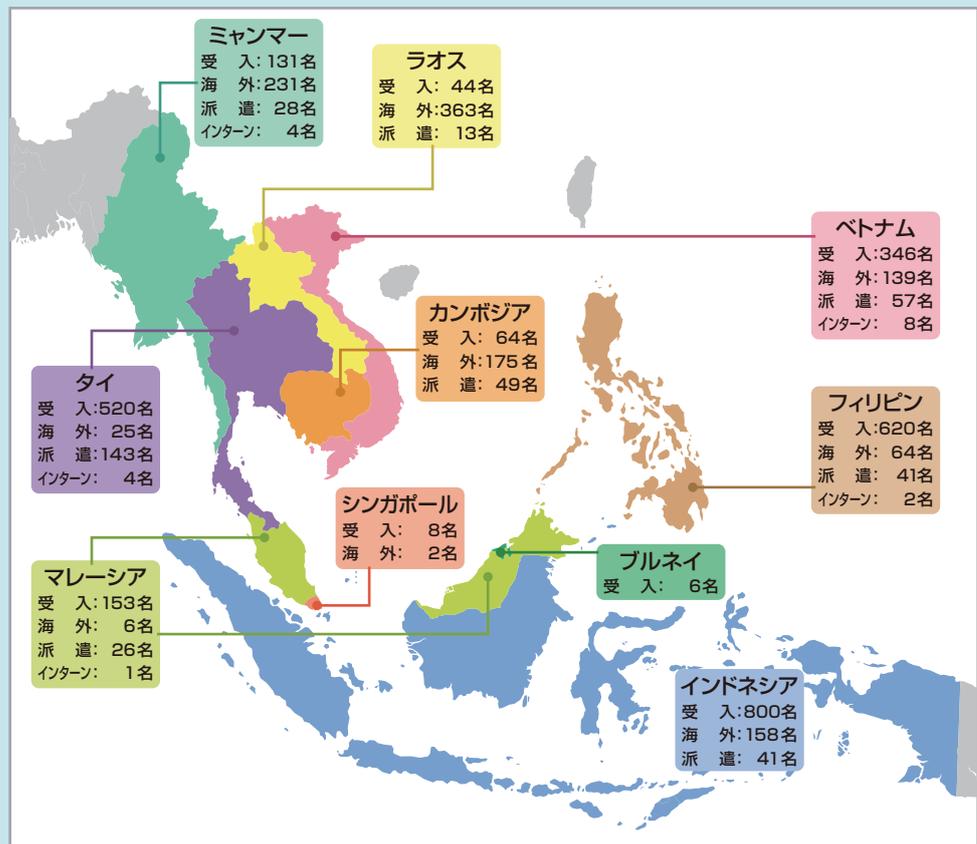
アセアン地域における国別実績(2018年度)

受入研修生数
2,692名

海外研修生数
1,163名

派遣専門家数
398名

派遣インターン数
19名



Focus インドネシア *Indonesia*

2018年度にインドネシアから受入れた研修生および看護師候補者・介護福祉士候補者は800名と国別ではもっとも多くの研修生・候補者を受け入れました。

日本とインドネシアとの二国間経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修では、総勢327名に対し、病院、介護施設での就労に入る前の導入研修として日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を行いました。

また、現地日系企業に勤務する産業技術者や現地企業の管理者199名が専門分野の固有技術、低炭素化技術を習得する技術研修や管理研修に参加し、同国で成長している自動車・二輪産業における生産性の向上や企業経営等の管理者向けの研修を受けました。さらに、日系企業の集積が充分ではないスマラン、メダンにおいてもIoTの概念的な理解とIoT技術を製造現場等でのように活用・運用していくかを理解することに重点を置いた海外研修を実施し、幅広い内容の技術移転に努めました。

専門家派遣でも、補助事業において自動車産業関連製造業での生産性向上の技術指導や、経済産業省の委託事業として実施した製造業基盤人材育成、介護福祉士制度導入支援、泌尿器腹腔鏡普及促進を目的とした指導をはじめ、全事業合計で41名の専門家を派遣しました。

日アセアン経済産業協力拠出金(AMEICC)に基づく支援事業においては、ダルマプルサダ大学で日本式モノづくり、バンドン繊維ポリテクニクで日本企業文化、5S・カイゼンをテーマとした寄付講座をAOTSが直接執行しました。

Focus フィリピン *Philippines*

インドネシアに次ぐ620名を日本に受入れ、専門家派遣では41名の派遣実績をあげました。

日本とフィリピンとの二国間経済連携協定に基づき来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しており、2018年度についても40名の看護師候補者、272名の介護福祉士候補者に対し、就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を行いました。

その他、138名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、建設や重電機、産業機械の専門分野における固有技術、低炭素化技術の習得のための研修や環境経営、企業経営等の管理研修に参加しました。補助事業の管理研修ではフィリピン向けにプログラム&プロジェクトマネジメント研修も開催しました。現地マニラでは、5S、改善による省エネ化をテーマとした研修を実施しました。

Focus タイ *Thailand*

AOTS全体では、2018年度に日本に受入れた研修生等は520名、現地に派遣した専門家は143名にのぼり、多くの実績をあげました。受入研修のうち322名は、現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者でした。経済産業省の委託事業においても、126名の日本人専門家をLean Automation普及促進、日本式血液浄化療法普及促進、地域連携BCP導入支援等を目的にタイに派遣する等、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速するための産業インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。また、日本人インターンをタイの現地企業等に4名派遣し、日本人のグローバル人材の育成を行いました。

日アセアン経済産業協力拠出金(AMEICC)に基づく支援事業では9つの拠点で寄付講座が開催されました。モンクット王工科大学トンプリ校ではものづくりのR&D技術、タマサート大

学、パンヤピワット大学ではAIをテーマとした講座をAOTSが直接執行しました。アセアン進出日系企業を通じた産業人材育成支援事業では、アセアン域内企業がアセアンにある日系企業から専門家を受け入れ指導を受ける、または、アセアン域内で研修生を派遣し技術指導を受ける制度を通し企業への助成を行いました。当事業においては、企業申込みの専門家派遣69案件のうちタイから専門家を派遣した案件は39案件、研修90案件のうち、タイで研修を実施した案件は63案件になり、タイ日系企業の技術力の向上とアセアン域内における製造の拠点化にともない、タイを中心としアセアンに広がる日本のものづくりの技術移転がみられました。

Focus ベトナム *Vietnam*

2018年度は受入研修実績のうち、187名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、建設、IT等の専門分野における固有技術の習得のための研修や企業競争力強化等の管理研修に参加しました。

専門家派遣では、製造業や情報サービス分野での指導や経済産業省の委託事業において公害防止管理者制度構築、自動車裾野産業発展支援、ASEAN化学物質管理高度化支援、日本型ものづくり支援のための指導等、57名の専門家を派遣しました。ハノイ、ダナンでは、厚生労働省からの受託事業として「モチベーションとエンゲージメント」をテーマとした国際労働関係のセミナー実施し2都市で延べ71名が参加しました。また、日本人の海外インターンシップ派遣事業では、8名の若手社会人・学生を派遣しました。

Focus ミャンマー *Myanmar*

2018年度は、受入研修には131名、海外研修には231名が参加し、28名の専門家、4名のインターンを派遣しました。現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者61名は、建設、IT等の専門分野における固有技術の習得のための研修やリーダーシップをテーマとした管理研修に参加しました。日アセアン経済産業協力拠出金(AMEICC)に基づく支援事業においては、タンリン工科大学で日本企業文化、工学基礎をテーマとした寄付講座をAOTSが直接執行しました。また、同支援事業において、AOTSの企画としてマンダレー、ヤンゴン(ティラワ経済特区)、バガンの3都市で5Sと生産性の改善をテーマとした5コースを実施しました。

Focus ラオス *Laos*

受入研修には44名が参加し、海外研修には363名が参加し、13名の専門家を派遣しました。日アセアン経済産業協力拠出金(AMEICC)に基づく支援事業においては、ラオス国立大学、サワンナケート大学、チャンパサック大学で物流・貿易をテーマとした寄付講座をAOTSが直接執行しました。また、同支援事業において、AOTSの企画としてパクセ、ヴィエンチャン、サワンナケートの3都市で5Sと生産性の改善、物流管理等をテーマとした5コースを実施しました。

Focus マレーシア *Malaysia*

受入研修には153名が参加し、26名の専門家を派遣しました。自主事業である新国際協力事業において、マレーシア向けに日本的経営と廃棄処理をテーマとした受入研修を2コース、開催しました。産業財産権制度の普及を目的とした受託事業では、マレーシア向けのマドプロ商標審査コースや各国向けのコースに延べ45名が参加しました。

地域別
事業報告

2 南アジア地域



South Asia region



インドを中心とする南アジア地域は引き続き大きな経済的潜在力を有しており、中間層・富裕層の拡大による都市化、消費の拡大、豊富な人的資源に世界が注目しています。

在日本大使館が発表した「インド進出日系企業リスト(2018年10月現在)」によると、日系企業数は前年度5.3%増で、年々増加しており、今後も日本からの投資や貿易の拡大が期待される中、現地の人材育成ニーズはますます高まることが予想されます。

南アジア地域における国別実績(2018年度)

受入研修生数

775名

海外研修生数

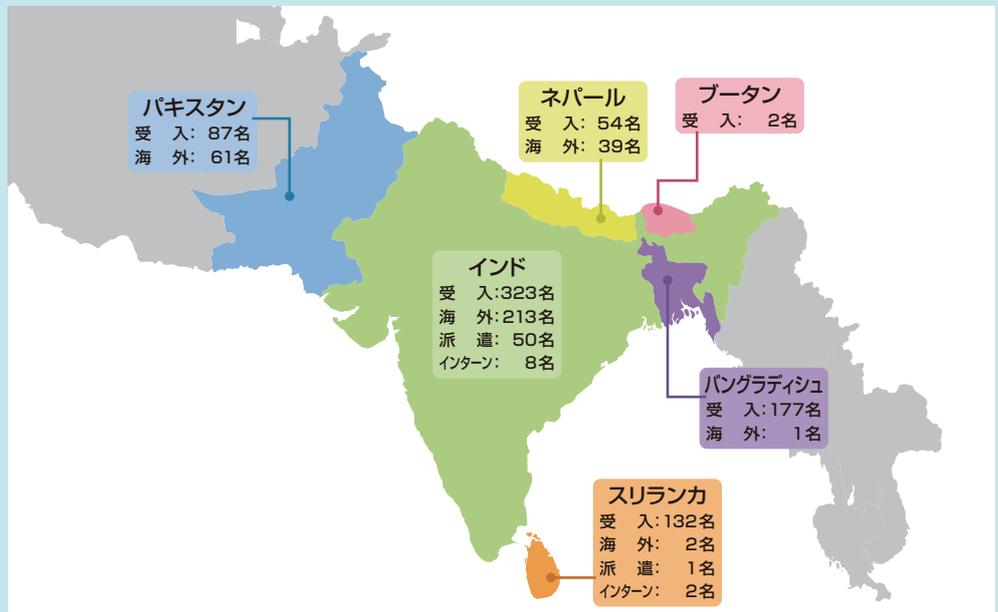
316名

派遣専門家数

51名

派遣インターン数

10名



Focus

インド

India

現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者の人材育成をはじめ積極的な支援を行っており、自動車等の専門分野における低炭素化技術の移転を目的とする研修や、ものづくりの管理手法やエネルギー管理を学ぶ研修等を実施し全事業で323人の研修生を受入れました。

バンガロール、デリー、チェンナイでは、労働安全の基礎、マテリアルフローコスト会計によるコスト削減と環境負荷低減をテーマに海外研修を実施しました。

また、経済産業省の委託事業では、鉄鋼技術普及、紙リサイクルシステム構築、脳神経外科治療技術普及、溶接人材育成環境向上を目的とした支援事業を行いました。厚生労働省からの受託事業では、ブネ、チェンナイで管理者の役割をテーマとした国際労働関係のセミナーを実施しました。

インド各地のAOTS同窓会も活発に活動を行い、ムンバイ同窓会は設立25周年を迎えました。

Focus

スリランカ

Sri Lanka

2017年度に策定された日本からスリランカへの投資を促進するためロードマップにおいて約束された人材育成支援に基づき、AOTSはAOTS同窓会とともに補助事業および公的資金によらない研修を実施し、132名がリーダーシップや企業経営をテーマとした研修、アパレル産業向けの研修に参加しました。

Focus

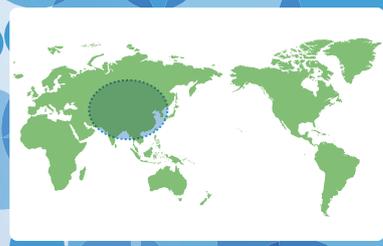
バングラデシュ

Bangladesh

AOTS同窓会の活動は引き続き活発であり、ダッカ同窓会は50周年、チッタゴン同窓会は30周年を迎えました。(P.11参照)2018年度もこれら同窓会との連携を図りつつ、177名の産業人材等を日本に受入れ、企業経営等の研修を実施しました。

地域別
事業報告

3 東・中央アジア
地域

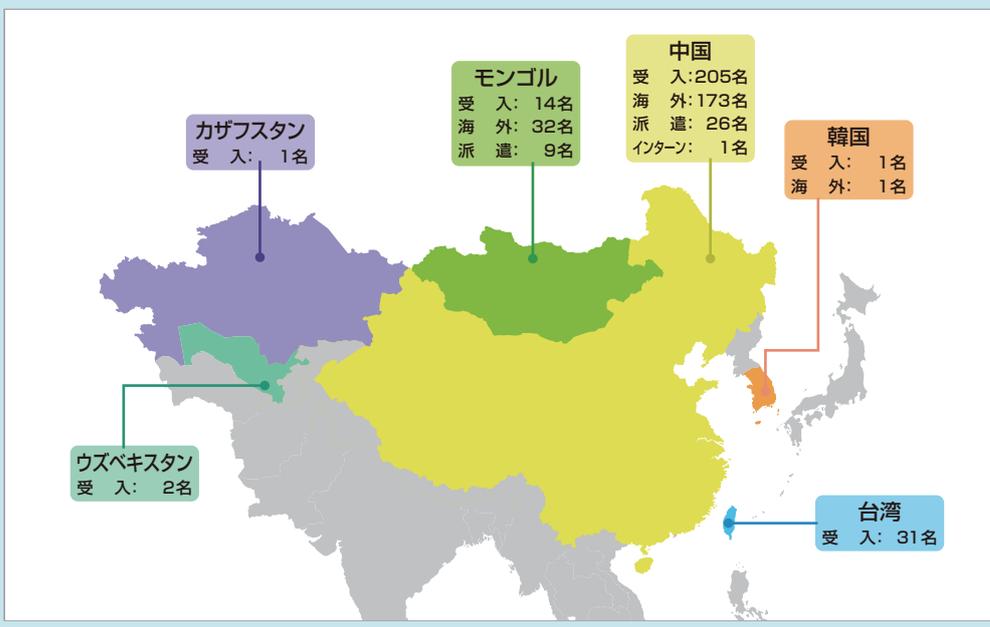


East and Central Asia region

日本と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は緊密かつ強い相互依存にあり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。

東・中央アジア地域における国・地域別実績(2018年度)

受入研修生数	254名
海外研修生数	206名
派遣専門家数	35名
派遣インターン数	1名



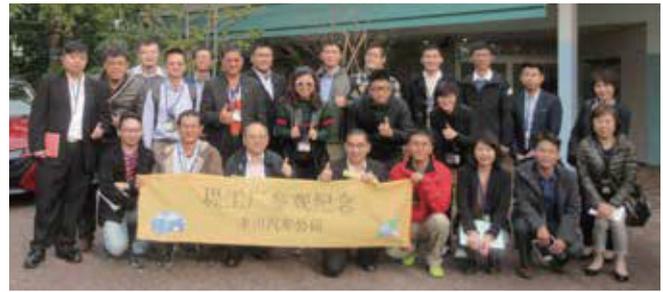
Focus 中国 China

中国では大幅なエネルギー需要の伸びを伴う経済発展のなか、CO2削減および省エネルギー対策を促進することが課題となっており、2018年度は、主に低炭素化技術移転を目的とした事業を行い、消費電力を削減する製品/インフラ開発、製造工程における省エネ化技術等の日本での研修に98名、現地、徐州、上海、北京等での研修に171名が参加、72名の専門家を派遣しました。経済産業省の委託事業においても、46名の研修生を受入れ、17名の専門家を派遣し、鉄鋼技術、土壌修復技術普及、海洋プラスチックごみ対策等、環境関連の技術や制度普及のための支援を行いました。



Focus 台湾 Taiwan

2017年度にMOUを締結した台湾国際工商経営研究社連合会(IMC)の協力を得て、低炭素化技術移転を目的とした事業において、製造業における環境経営と生産性向上をテーマとした受入研修を実施するなど、受入研修には31名が参加しました。



地域別
事業報告

4 中東・アフリカ
地域



Middle East and African region

中東・アフリカ地域は、豊富な天然資源を有し、特にアフリカ地域については、着実な人口増加により、今後、巨大な経済圏の形成が期待できます。

中東・アフリカ地域と人的交流を進めエネルギー関係の強化を進め良好な経済関係を維持していくことは日本経済にとって必要不可欠です。また、日本企業のビジネス拡大には、引き続き、投資環境の改善やインフラの整備が重要な課題となっています。

中東・アフリカ地域における国別実績(2018年度)

受入研修生数

143名

海外研修生数

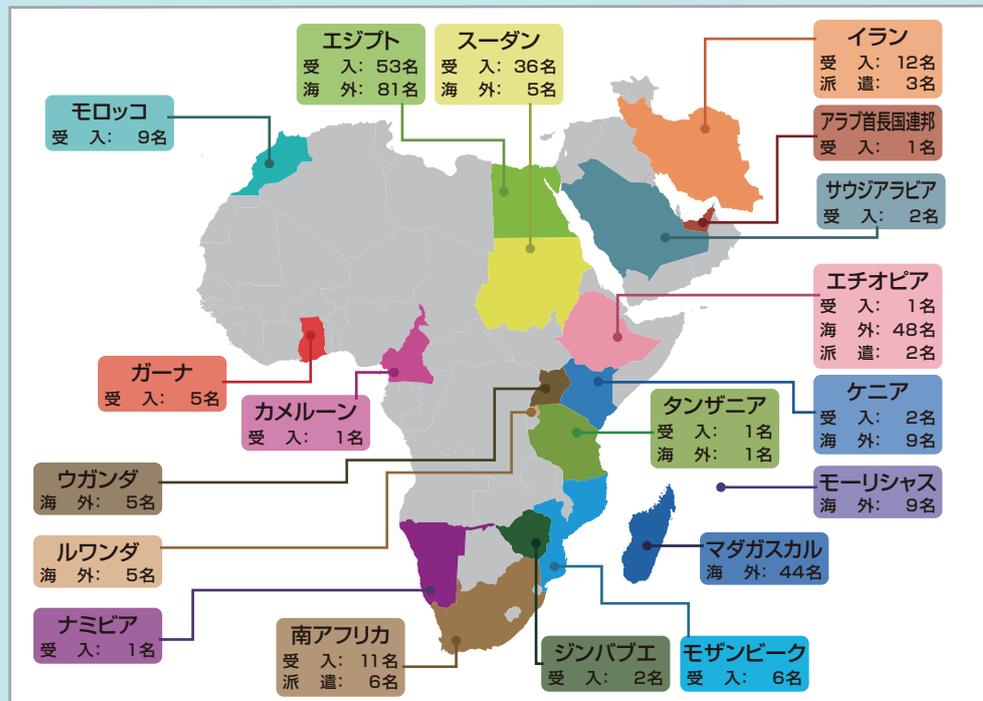
207名

派遣専門家数

11名

派遣インターン数

0名



AOTSは、2017年より、TICADⅦ 官民円卓会議に政府系機関として参加し、協力を行っています。また、その提言作成に資する有益なインプットを提示するための議論を行うことを目的とした「TICADⅦ官民円卓会議ワーキンググループ」のメンバーとして参加しています。

また、TICADⅥ(2016年ケニア・ナイロビ)において約束された「ABEイニシアティブ」に呼応する形で、人材育成・生産性向上等を通じた民間セクターの活動促進を支援するため、アフリカ現地企業向けの企業経営、ものづくりをテーマとした研修等を実施し、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、南アフリカ、スーダン、タンザニアから80名を受け入れました。その他、全事業では中東地域から15名、アフリカ地域から128名の研修生を受け入れま

した。

エチオピア、マダガスカルでは、縫製工場における生産管理をテーマとした海外研修を企業から案件を募集し実施しました。また、エジプトでは現場改善をテーマとした研修をAOTSが企画し実施しエジプト人参加者だけでなくスーダンからも5名参加しました。



地域別
事業報告

5 中南米地域



Latin America region

中南米地域は、資源需要の低迷等による景気低迷が継続しているものの、豊富なエネルギー・鉱物資源、高い食糧生産力を持つほか、域内人口5億6千万人の巨大な市場を有しています。

また、地域統合、自由貿易協定の締結が進展し、経済の更なる発展も期待され、日本と中南米諸国は今後更に重要な貿易・投資のパートナーとなる可能性を十分有しています。そのため、経済基盤の整備のためにも現地の人材育成がますます求められます。

中南米地域における国別実績（2018年度）

受入研修生数
308名

海外研修生数
141名

派遣専門家数
30名

派遣インターン数
0名



FOCUS メキシコ *Mexico*

自動車製造業の進出が著しいメキシコからは、技術移転を目的とした研修に自動車分野を中心に現地日系企業等

より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者104名が来日し研修を受けたほか、事業全体では129名が日本での研修に参加しました。ケレタロ、モンテレイでは、TPMの実践的展開をテーマとした研修



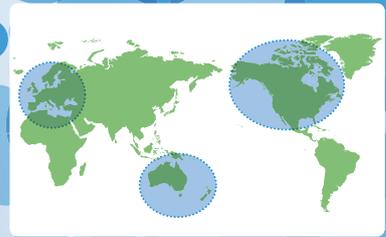
を実施し103名が参加しました。専門家派遣では、自動車や鉄鋼等の分野での指導を含め全事業で18名の専門家を派遣しました。

FOCUS アルゼンチン *Argentina*

2017年度に経済産業省およびアルゼンチン共和国工業生産省と間で作成された「日本とアルゼンチンとの間の貿易と投資の強化に関する協力のためのロードマップ」に基づき、AOTSは人材育成の分野で引続き協力を行いました。自主事業では、アルゼンチンの企業経営者向けに日本的経営をテーマとした受入研修を2コース実施しました。

地域別事業報告

6 その他 (欧州・大洋州・北米地域)

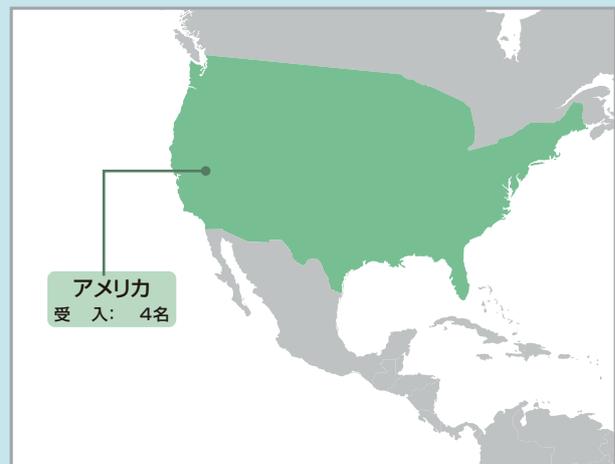
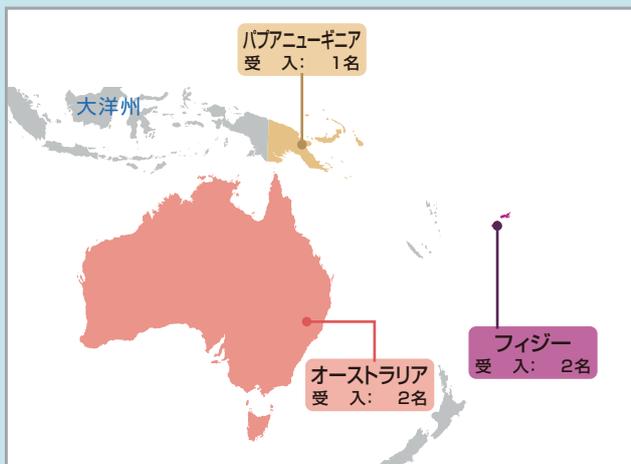
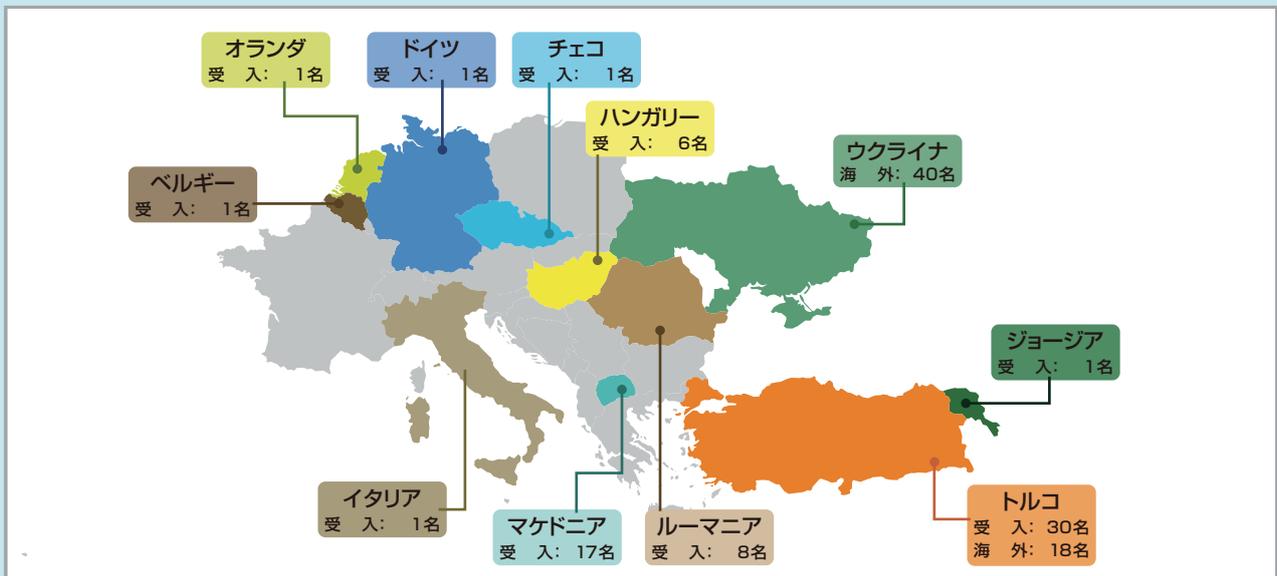


Other regions



これら地域からの研修への参加、専門家の派遣は僅かなものの、2018年度は、現地日系企業等より派遣された産業技術者への固有技術の習得のための研修および現地企業の管理者向け研修コースにトルコ、マケドニア、ハンガリー等5カ国より34名が参加しました。低炭素化技術移転を目的とした事業では案件を募集しウクライナにおいてカイゼンをテーマとした海外研修の実施を支援しました。

欧州・大洋州・北米地域における国別実績(2018年度)



受入研修生数	海外研修生数	派遣専門家数	派遣インターン数
76名	58名	0名	0名